

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月19日

支出負担行為担当官

群馬労働局総務部長 小原 洋二

1. 調達内容

(1) 件 名

令和8年度 一般定期健康診断、情報機器検診、風しん抗体検査及び特別定期健康診断（石綿）
業務委託

(2) 調達件名の特質等

別途、手交する仕様書等による。

(3) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税を除いた金額を入札書に記載すること。

(4) 電子調達システムの利用

本案件は電子調達システムにて執り行う。但し、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に入札説明書中の様式にて申し出た場合に限り、紙入札方式で参加することができる。

2. 競争参加に必要な資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において関東甲信越地域で「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。

(3) 厚生労働省から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(5) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。

(6) 障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する法定雇用障害者数を雇用している者であること。

又は、法定雇用障害者数に満たない場合は、障害者雇用に向けた取り組みを行っていること。（常用労働者数が40.0人未満の事業主については、本要件は適用しない）

(7) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定・届出を行っている者であること。（常時雇用する労働者が101人未満の事業主に本要件は適用しない）

(8) 健診車を確保できること。

(9) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

(10) 「情報セキュリティマネジメントシステム（国際標準規格 ISO/IEC 27001 又は日本工業規格 JISQ 27001）の認証」又は「プライバシーマーク（JISQ 15001）」のうち、いずれかを取得していること。

(11) 過去に同等規模以上の類似業務の実績を有していること。

3. 入札説明書の交付

入札説明書は、令和8年1月19日（月）から令和8年2月3日（火）までの間に群馬労働局総務部総務課にて手交する。

4. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約事項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒371-8567 群馬県前橋市大手町2-3-1 前橋地方合同庁舎9階

厚生労働省群馬労働局総務課会計第一係 担当：宮澤 電話 027(896)4732

- (2) 入札の日時

日時 第1回目入札 令和8年2月12日（木）午後 2時00分

第2回目入札 令和8年2月12日（木）午後 3時00分

入札書の提出は電子調達システム又は持参・郵送によることとし、電送は認めない。

- (3) 審査資料（入札参加）の提出期間、提出場所

- ① 提出期間 令和8年1月19日（月）から令和8年2月3日（火）までの、土曜、日曜、祝日及び公休日を除く午前8時30分から午後5時15分まで。

- ② 提出場所 上記4（1）に提出する。

- (4) 競争参加資格確認通知書の交付

競争参加資格の確認は、入札資料提出後行うものとし、その結果は「競争参加資格確認通知書」により、令和8年2月6日（金）までに通知を行う。

5. 公告期間

令和8年1月19日(月)から令和8年2月3日(火) 午後5時15分まで

6. 各種提出書類の押印の省略にかかる留意事項

今般の入札において、契約書を除くすべての提出書類（契約関係書類）について、押印を不要としているが、担当者等から提出される書類については、事業者として決定した正式な書類であること。なお、押印を省略した書類に虚偽等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金の徴取等を適用する場合がある。

7. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

- (2) 入札の無効 本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (4) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令 第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
但し、本案件は低入札価格調査制度を適用する。入札の結果、調査基準価格を下回る入札が行われた場合には、低入札価格調査を実施するため、調査基準価格を下回る入札を行った者は、事後の調査に協力する義務があるものとする。

- (5) 手続きにおける交渉の有無 無

- (6) 契約書の作成の要否 要

- (7) その他 詳細は入札説明書による。

以上公示する。